

日本

# Wells Fargo 国際プライバシー通知

発効日：2023年7月7日

お客様および/またはお客様の組織が取引関係にある、またはその他の方法で個人データを共有する、第 10 項に記載の Wells Fargo 事業体（以下「**当行**」、「**当行の**」、「**当行に**」または「**会社**」という）は、以下に定義する個人データの収集、保管、使用、開示、その他の処理に関する当行の慣行について説明するために、本プライバシーに関する通知（以下「**通知**」という）を提供します。お客様またはお客様の組織が日本以外の法域にある Wells Fargo 事業体と取引関係にある、またはその他の方法で個人データを共有する場合には、その Wells Fargo 事業体の慣行に関しては別のプライバシーに関する方針 (<https://www.wellsfargo.com/privacy-security>) により、かかる情報の収集および処理活動について定められるものとします。

## 1. 収集する個人データの種類

日本では、当行は主として企業およびその他の法人とのみ取引関係を結び、それらの企業または法人の口座のみを開設します。しかし、当行は、当行の顧客組織（以下「**顧客**」という）を代表する個人（以下「**個人**」という）に関する以下のような情報を収集する場合があります。

- **勤務先連絡情報**：氏名、勤務先住所、電話番号、携帯電話番号、電子メールアドレス、およびオンライン連絡先情報など（これには、当行ウェブサイト、モバイルアプリケーションおよび/またはソーシャルメディア機能にアクセスするための固有の ID およびパスワードが含まれますが、これらに限定されません）。
- **役職に関する情報**：雇用主、職名、役職、職務、勤続年数など。
- **認証データ**：パスポート、運転免許証、その他政府発行の身分証明情報、自宅の住所と電話番号、住所確認文書、生年月日、本籍のある国、雇用確認文書、署名による承認など。
- **財務データ**：給与およびその他の所得、収入源、資産および資産を証明する文書、信用報告書、財務関係、金融取引など。
- **身元確認データ**：現地法で義務付けられる、または認められる範囲での信用調査および犯罪歴調査およびスクリーニングを含む身元確認情報など。
- **監視データ**：Wells Fargo 事業体の営業所に（現地法で認められる範囲で）設置された CCTV ビデオおよび音声監視装置により撮影された画像および音声など（各個人が営業所を訪問した場合）。
- **電子および音声通信データ**：Wells Fargo との間で該当するすべての通信チャネル（電子メール、SMS メッセージ、インスタントメッセージまたはチャット、トランスクリプト、電話通信、音声録音、IP アドレスおよびセッション ID を含むビデオ録画、および Wells Fargo が主催するプレゼンテーションを含む）を通じた業務上の通信に関連する内容、データおよび記録など。

上記のカテゴリーのデータを総称して「**個人データ**」と呼びます。上記の個人データの中には、犯罪歴、社会的地位、政治的意見などの側面を明らかにする情報など、日本の個人情報保護法上、機密性の高い個人データとみなされるものがあります。機密性の高い個人データの処理および移転は、第 2 項に記載された目的を達成するために必要であり、個人の

権利および利益に及ぼす影響が最小となる方法で行われます。特に明記されていない限り、本通知における個人データには機密性の高い個人データが含まれます。

当行は、個人、顧客から個人データを直接収集する場合があります。これには、当行とのやり取り、当行のシステム、非公開リスト、公開情報の利用が含まれます。当行は、お客様の個人データを物理的および電子的形態で処理することがあり、日本のデータ保護法に従い、各個人の権利および利益を適切に保護する方法でこれを行います。お客様および各個人は、個人データの提供に同意することを拒否する権利を有しています。ただし、この情報の処理は必要であり、この情報を提供していただけない場合、Wells Fargo は、要求されたサービスを提供するために個人データが必要な場合に、お客様にご希望のサービスを提供できなくなるか、提供を継続できなくなる可能性があります。

## 2. データ収集と使用の目的

個人データ収集と使用の目的は以下の通りです。

- 当行の顧客から要求されたサービスを提供し、契約に基づく義務を履行し、データおよび取引処理や信用調査、ご連絡、ご案内および面会を含む顧客からのお問い合わせへの対応、カスタマーリレーションシップの管理を含む関連業務を行うため、当行は会社の連絡先情報や役職に関する情報、認証データ、財務データ、身元確認データ、ならびに電子・音声通信データ、および必要に応じてその他のカテゴリーの個人データを含む個人データを収集し、利用します。
- 適用されるマネーロンダリングおよびテロリズム防止規制に基づく顧客確認 (know your customer) 義務、経済・貿易制裁、顧客デューデリジェンス、不正防止と情報セキュリティ、不審な活動の報告義務、外国為替および国際貿易、税務報告およびその他の適用法、規制、条例、義務に準拠し、適用法で認められる範囲で規制当局または当局からの要請に従うこと等を含め、米国とその他の関連法域の両方またはいずれかにおける会社とその系列会社（以下に定義）に適用される**法的義務と規制、ガイダンス、または実施要項に準拠するため**、当行は会社の連絡先情報や役職に関する情報、認証データ、財務データ、身元確認データ、ならびに電子・音声通信データ、および必要に応じてその他のカテゴリーの個人データを含む個人データを収集し、利用します。
- 預金契約、融資契約、外国為替取引契約、デリバティブ取引契約、信用状等を含め、会社とその系列会社が締結している、または締結を予定している様々な契約の相手先となる**顧客の代表者もしくは代理人の権限を確認するため**、当行は会社の連絡先情報や役職に関する情報、身元確認データ、認証データ、および必要に応じてその他のカテゴリーの個人データを含む個人データを収集し、利用します。
- **記録管理およびその他の業務管理のため** [例えば、Wells Fargo の内部ポリシーの遵守を監視または促進するため、リスク管理を行うため、Wells Fargo のテクノロジーまたはシステムを維持またはアップグレードするため、法的請求、弁護または訴訟手続きを提起することによって Wells Fargo Group 事業体（第3項に定義）の事業、権利または財産を保護するため、監査の実施を支援するため、Wells Fargo Group 事業体に関する事業譲渡、統合、再編、解散または同様の活動を支援するため、など] 当行は適用法に従い、会社の連絡先情報や役職に関する情報、認証データ、財務データ、身元確認データ、電子・音声通信データ、および必要に応じてその他のカテゴリーの個人データを含む個人データを収集し、利用します。

## 3. 個人データの開示

会社は、第1項に記載された個人データを、第2項に記載された目的のために、以下の受領者と共有または受領者に移転することがあります（いずれの場合も、必要な範囲かつ知る必要がある範囲において）。

- **系列会社**：会社には、米国および世界中で事業展開している系列会社があり（以下「**系列会社**」という）、これには米国のグループ親会社である Wells Fargo & Company、および Wells Fargo Bank, N.A.が含まれます（会社とその系列会社を総称して「**Wells Fargo Group**」という）。当行は、世界中の系列会社に個人データを開示する場合があります。非網羅的な系列会社のリストは、米国証券取引委員会に提出された Wells Fargo & Company の 10-

K 資料に記載されています (<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/72971/000007297123000071/wfc-1231x2022xex21.htm>)。

- **取引に関連する受益者、取引の相手先、およびその他の当事者：** Wells Fargo Group は、顧客から要求されたサービスを提供し、法的義務や規制に準拠するため、世界中の取引に関係のある受益者、取引の相手先、その他の当事者に個人データを開示する場合があります。
- **サービス提供者：** Wells Fargo Group は、かかるデータの処理に関連して当行の指示に従って行動する、世界中の情報技術プロバイダーまたはその他のサービス・プロバイダー（以下「**データ処理業者**」という）に個人データを開示する場合があります。データ処理業者は、個人データを保護するため、適切な業務管理における、技術的、物理的、かつ組織的なセキュリティ対策を講じ、指示された場合にのみ個人データを処理する契約上の義務を負っています。また、Wells Fargo Group は、データ処理業者ではない、世界中の独立した外部監査人またはその他のサービス・プロバイダーに個人データを開示する場合があります。かかるサービス・プロバイダーは、該当する個人データの保護と処理に関し、必要な契約上の義務を負います。
- **法的義務：** 適用法に従うことを条件として、Wells Fargo Group は、米国およびその他諸国の法規制を含め適用法規制によって義務付けられる、または認められる場合、個人データを開示する場合があります。また、かかる行為が (a) 法的義務を満たすため、もしくは Wells Fargo Group が事業を行うことができる地域の警察当局またはその他公的機関からの要請に対応するため、(b) Wells Fargo Group 企業の権利や所有財産を保護し、守るため、(c) 発生した緊急事態から、個人、顧客、Wells Fargo Group 企業もしくはその他の関係者や社員の安全を守るため、または (d) 法的責任から身を守るために必要であると善意に基づいて判断した場合には、個人データを開示する場合があります。さらに、Wells Fargo Group は米国の規制当局やその他、Wells Fargo Group が事業を行う可能性のある地域で当行がその規制対象となる自主規制機関と個人データを共有する場合があります。
- **事業の譲渡、統合および関連活動：** 事業の発展とともに Wells Fargo Group は、事業または資産を売却、購入、買収、取得、交換、リストラまたは再編する場合があります。実際であるか、提案によるかにかかわらず、当行の事業や資産が関与する売却、合併、再編、取引、リストラ、解散またはその他同様の事象が発生した場合、個人データは関連当事者と共有され、または譲渡される資産の一部となる場合があります、個人データの保護を確保するために必要な契約上の義務の対象となります。

会社は、上記の受領者と共有される個人データの管理に責任を負い、会社の代表者の連絡先情報は第 10 項に記載されています。本書第 3 項で特定する個人データの受領者は、お客様の本国と同水準のデータ保護を提供していない、または提供することを受領者に要求する可能性がある米国およびその他の法域に所在する場合があります。当行は、必要に応じて適切なデータ移転契約を締結するか、または国際的なデータ移転の制約に対応するためにその他の手段を講じています。これらの安全保護の手段または対策により、Wells Fargo が事業を展開する地域、またはサービスを委託した第三者が所在する世界中のあらゆる地域で、個人データを安全な方法で移転し、使用することができるようになります。お客様のご要望に応じて、日本の個人情報保護法で義務付けられている場合、当行はこれらの安全保護手段に関する追加情報を提供します。これらの安全保護手段に関する詳細をご希望の場合は、第 8 項に記載される連絡先から、地域のデータ保護責任者にお問い合わせください。

## 4. 同意

適用法で同意の取得が義務付けられる範囲において、お客様は、Wells Fargo Group に個人データを提供することにより、または当行の顧客がかかる情報を当行に提供することを認めることにより、本通知で定める通りに個人データの収集、使用、開示（国際的な移転も含む）、およびその他の処理に明示的に同意するものとします。Wells Fargo Group 企業に直接または間接的に任意の個人の個人データを提供する場合、Wells Fargo Group に個人データを提供する前に、まずかかる個人に本通知の写しを提供することで、当行のデータプライバシー慣行を通知し、その通知に記載された活動を許可するために必要なすべてのインフォームド・コンセント（個別の同意を含む）をかか個人から取得する必要があります。適用法で認められる範囲において、お客様は、お客様およびお客様の口座の所在国において、銀行に対する機密保持、または守秘義務のための法律および義務がある場合は、その法律および義務を明示的に放棄するものとします。

お客様は本通知の第 8 項に定める住所宛てに当行に通知することにより、いつでも同意を取り消すことができます。ただし、取り消し以前の使用や開示は影響を受けず（適用法で義務付けられている場合は除く）、それ以外の場合、当行は、法律で認められる、または義務付けられる範囲において引き続き個人データを処理することができます。同意の取り消しにより、Wells Fargo が顧客にご希望のサービスを提供できない、または提供を継続できなくなる可能性があります。

## 5. 情報管理、安全管理対策、保管期間

個人データは、Wells Fargo のデータベースに安全に保管されます。適用されるセキュリティ要件に従って、個人データが正確かつ最新な状態に維持されるよう、適切な対策が講じられます。個人データの損失、不正利用、無断アクセス、開示、改ざんまたは破壊を防ぐため、Wells Fargo は法的、技術的、物理的および組織的なセキュリティ対策を適切に講じ、個人データを保護します。当行は、次の目的のために必要な期間、個人データを保管します。i) 本通知に概説された目的の遂行、ii) Wells Fargo が従うべき法的または規制上の義務の遵守、もしくは iii) 顧客と正式に締結した契約の履行または契約締結前の顧客の要請に応じた措置。当行は、適切な記録保持方針を実施し、適用法で認められている期間内に限り個人データを保持します。当行は、監査、調査もしくは他の法的事由に対応するため、保持期間を超えて個人データを保持する必要がある場合があります。このような要件は、当行のサードパーティ・サービス・プロバイダーにも適用されます。法律で義務付けられている場合、Wells Fargo は追加的な処理のためにデータを匿名化します。

当行のウェブサイト、モバイルアプリ、ソーシャルメディア機能（それぞれを「**サイト**」という）に登録された場合、当行は、当行の商品やサービスにアクセスするための固有の ID とパスワードを提供する場合があります。当行は、侵入者や第三者がサイトに無断アクセスすることのないよう、慎重にパスワードを選ばれることを推奨しています。また、パスワードは他人に知らせず、侵入者や第三者がアクセスできるようなパスワードの記録やメモを保存しないことを推奨しています。

## 6. データ主体の権利とマーケティング資料の選択

### データ主体の権利

各個人は、当行が保有する個人データに関して特定の権利を有する場合があります。自身の個人データにアクセスし、それを削除し、訂正する権利を有する場合があります。また、個人データの処理に異議を唱える権利、個人データを保護するために実施されるセキュリティ対策に関する情報の提供を受ける権利、および当行の個人情報保護管理者の氏名を知る権利を有する場合があります。最後に、各個人は個人データの処理に対する同意を取り消す権利を有しますが、かかる取り消しは、取り消し要求の前に行われた処理、または同意以外の合法的根拠に基づいて行われた処理の合法性に影響を及ぼすものではありません。

要求は、以下第 8 項に記載されている住所宛てに個人が書面で提出する必要があります。当行は、個人の身元を確認した後、有効なデータ主体の要求に迅速に対応し、現地の法律で規定されている通り、要求された措置等を講じるよう努めます。法律で認められている場合、要求に対応する費用を賄うために適切な手数料を請求することがあります。これらの権利は必ず得られるとは限らず、例外が適用される場合があります。Wells Fargo が要求に応えられない場合は、要求者は当行からその拒否の理由を提示されるものとします。

### マーケティング資料の選択

Wells Fargo からのマーケティングやセールス資料をダイレクトメールや電話、メールで受け取ることを希望されない場合は、それら資料に記載されている「受け取り中止」のための手続きをしていただくか、または以下第 8 項に記載する住所宛てに書面で受け取り中止のリクエストをお送りください。リクエストを受け取ってから相応の期間内、または現地の法律で要求されている期間内に対応させていただきます。

## 7. 苦情

お客様は、当行がお客様の個人データを取り扱う際に、本通知または適用される個人情報保護法を遵守していないとお客様がお考えになる場合、お客様には適用法の下で苦情を申し立てる権利があります。苦情を申し立てるには、第8項に記載されている連絡先まで書面にてご提出ください。当行は書面による苦情に30日以内に回答いたします。当行の回答にご満足いただけない場合は、日本のデータ保護機関に苦情を申し立てることができる場合があります。

## 8. お問い合わせ

個人データに関するすべてのご要望、または本通知に関するご質問はいずれも、下記へご連絡ください。

アジア太平洋地域：

APAC Regional Privacy Officer

138 Market St, #30-01 CapitaGreen, Singapore, 048946

電話：(65) 6395 6900

[privacy.apac@wellsfargo.com](mailto:privacy.apac@wellsfargo.com)

お寄せいただいた貴重なご意見には、最大限の努力を払って対応させていただきます。

## 9. 修正

本通知は、法令等の改正やその他の理由により、変更されることがあります。その場合、修正版の通知は当行のウェブサイト [http://www.wellsfargo.com/privacy\\_security/](http://www.wellsfargo.com/privacy_security/) に掲載されます。本通知を提供するページには、本通知が前回更新された日付情報を記載するものとします。

## 10. 本プライバシー通知の対象となる Wells Fargo 事業体

事業体名	所在地	日本における事業体代表者
ウェルズ・ファーゴ銀行ナショナル・アソシエーション東京支店	東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 24 階 〒100-0005	鈴木 良太
ウェルズ・ファーゴ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 24 階 〒100-0005	菊地 友視